

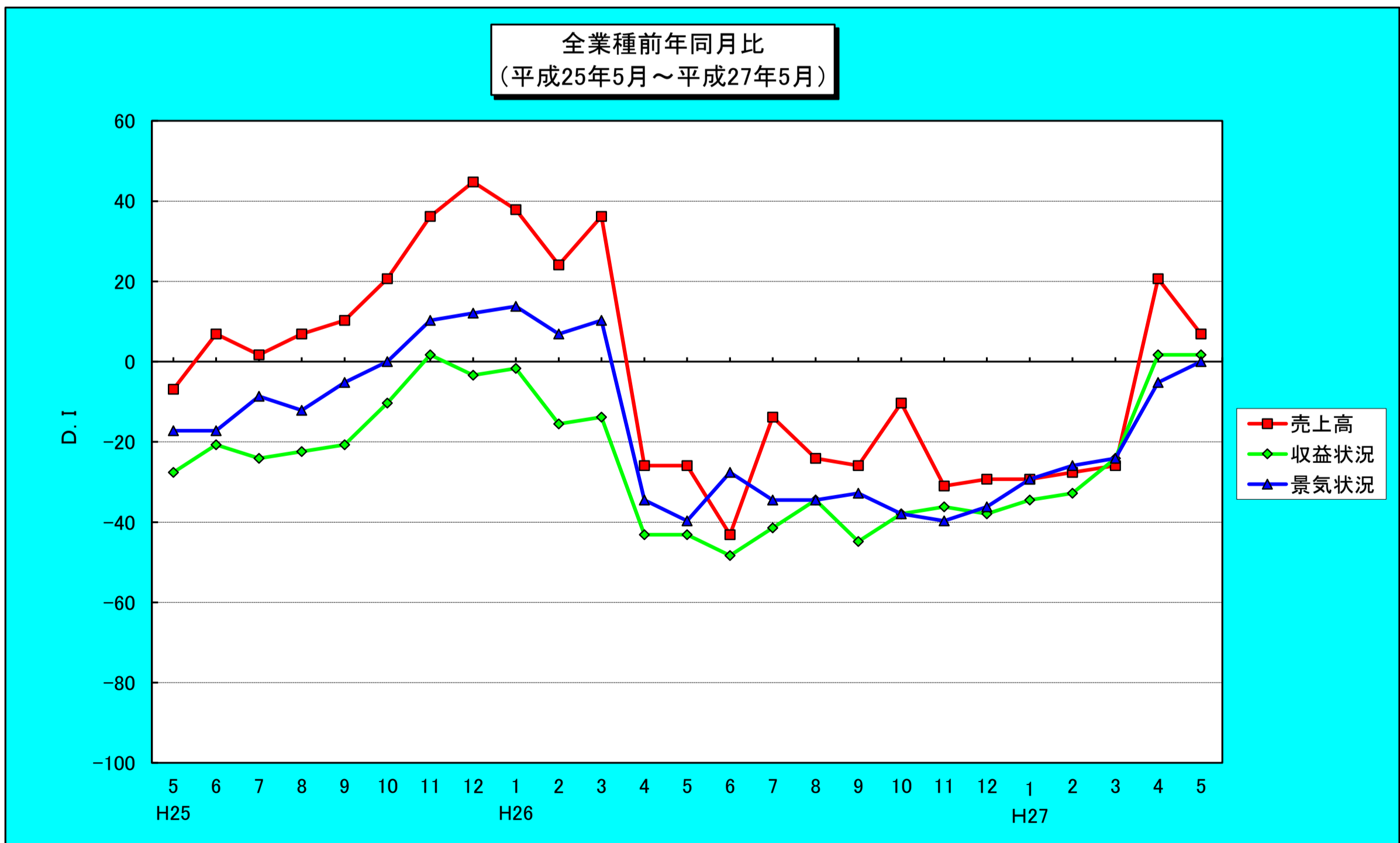
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成27年5月分

- 平成27年5月期において
- D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が悪化、2項目が横這い、2項目が上昇であった。売上高と設備操業度については二桁の悪化であり、先月から大きく反転したと言える。ただ、一概に悪化に転じたわけではなく、製造業と非製造業とでその傾向は分かれた。また、景況は悪化していないことから、先行きは悪くないと考えられる。
 - 製造業においては、4項目が悪化、4項目が横這い、1項目が上昇であり、特に売上高と設備操業度は29ポイントと大きな悪化を示した。悪化していたのは、住宅市場が盛り上がらないことから木材・木製品製造業と粘土かわら製造業、公共事業の発注が遅れている窯業・土石製品製造業、中国市場の不安定さから受注に陰りの見える建設機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業であった。なお、不調であった製造業であるが、北陸新幹線開業効果で陶磁器・金箔・菓子製造業は好調であった。
 - 非製造業は、4項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。先月より増加項目が減少したものの、主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）は継続して上昇しており、悪化項目もその影響度合いは低いことから、引き続き好調を維持していると言える。上昇していたのは、新幹線開業による観光客の増加から、水産物卸売業と土産物小売業、商店街、旅館・ホテル業であった。特に、旅館・ホテル業では宿泊客の増加に加え、宿泊単価も上昇し、収益改善に貢献しているとのことであった。他に、ゴールデンウィークと好天が続いたことから、燃料小売業と衣料品小売業も好調であったようである。また、共同店舗も盛り上がりを見せ、機械器具小売業においてもテレビと洗濯機の販売が伸びており、これは事業者の営業努力もさることながら、個人消費に幾分回復傾向が見られる可能性があることから、今後を期待したい。
 - 北陸新幹線開業の影響については、全業種では、「変わらない」が最も多く、「好転した」が続き、「悪化した」との回答は見られなかった。「変わらない」が最も多かったものの、「好転した」との回答が3割強あったことは、中小企業の景況感が伸び悩む中、新幹線開業は県内中小企業者に大きな好影響を与えていると言える。ただ、その効果は製造業と非製造業で傾向が分かれた。製造業においては、「好転した」は20.0%と全業種よりも少なかった。需要を個人消費に依存する業種が少ないためにこのような結果になったと考えられる。「変わらない」の要因を見ても、観光とは関連の薄い業界であるとの回答が多かった。「好転した」要因は、菓子・漆器・陶磁器・金箔製造業における“観光客の増加による土産物販売の増加”、印刷業における“関連イベントの増加による受注の増加”であった。この様に、製造業ではその効果は限定的な業種に留まったが、観光に関わる業種は的確に需要を捉えたようである。非製造業においては、「好転した」が46.2%と多かった。需要を個人消費に依存する業種が多いため、製造業よりもその割合が高かったと考えられる。「好転した」の要因は、いずれも観光客の増加が要因であるが、具体的には旅館・ホテル業は宿泊客の増加、商店街・飲食料品卸売業・飲食料品小売業は飲食店の来客増加、機械器具卸売業は駅周辺の再開発と観光客向け商業施設の新設・リニューアル、燃油小売業ではレンタカーの稼働率がアップしたというものであった。なお、「好転した」の割合が多かった非製造業であるが、好影響を受けそうな鮮魚小売業や野菜・果実小売業、運輸業などは、未だ影響が見られないとのことであったことから、今後を期待したい。

◇全業種の前年同月比推移（H25.5～H27.5）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	北陸新幹線の開業で、週末を中心にホテル、宴会場が満席で予約が取れないとの情報は耳にしているが、当組合にとって目立った動きは感じられない。5月の売上は前年比96%と、全国業界数字とも一致しており、一層の景気回復を期待している。 飲食、物価、人間性は全国トップレベルだが、見所(観光先)が少ないので、リピーターがどうなるか、とのあるタクシー運転手との談話が心に残る。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも増加した。やはり、北陸新幹線開業効果がとても大きい。 個人消費について、北陸新幹線開業後初のゴールデンウィークということもあり、イベントも多く、観光客・イベント客が増加した。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	高価格繊維品の消費が総じて伸び悩んでいる。住宅関連のカーテン生地を受注量が減少している。輸入原材料は為替の変動から値上がり幅が大きく高止まりしたままで、それに対する価格転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では原材料生糸の高騰により、採算性は悪化している。新商品開発や品質向上への出費への対応が出来ず、厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比売上が減少、一部組合員の受注減少が見られる。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年比30%ダウンした。それに伴い、収益状況も厳しい内容となっている。経済状況とは別の要因があるのかもしれないが、和装品が売れていない。 個人消費の動向については、生活に関わる商品はまずまずではないかと思われるが、我々の携わる和装品においては、悪化が顕著に感じられる。このままの推移はとても危険な状態へと向かうことになる。 業界の動向は、和装産業全般に言えることであるが、非常に良くない状態である。このままの状況が続くならば、業界全体があらゆる面で悪化の一途を辿る状況が考えられる。
		ねん糸等製造業	売上高、収益状況共に大きな変化はない。 個人消費は依然内需不振が続いている。 業界の動向としては、業種により、一部稼働率が上昇傾向にあり、加工賃の上昇もあるが、全体的に景況は不安定である。後継者問題等による組合員の減少が見られる。組合運営を図るため、収益環境の改善が課題である。労働環境及び雇用の改善が見られる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	27年5月度は昨年度比約18%の売上減少となった。24年12月以来、売上減少傾向に歯止めがかからない。物が売れない、仕事がない状況は、27年度も続くかもしれない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月度の売上は前年度と比較すると、4%程減少している。昨年は3月まで消費税の駆け込みが多く、6月頃まで契約の残りの仕事が続いていたため、7月まで仕事はあった。今年はその反動が来ている。 5月の大型連休には個人消費が増えると期待したが、大型連休前後の荷動きはなかった。今後の消費が増えることを期待する。 業界の動向としては、大型連休を前後して、荷動きが出るとあったものの、実際は不振であった。国産材の売込みはむしろ各方面で厳しくなり、値下げ合戦が続いている。県外から売り先のない商品が格安で入ってきている。県内の製造メーカーは太刀打ちが出来ない価格まで下がってきている。それにより、売上が減少し、採算も合わなくなってきた。今後は国の補助制度、住宅エコポイント及び地域材の優遇制度により、少し消費者の動きの傾向がある。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,082㎡、売上高29,561千円であった。全国的に住宅需要が伸び悩んでおり、製品の荷動きも相変わらず悪く、構造材は当用買いが多いため、供給過多状態となり、在庫を減らすたびに安売りをせざるを得ないことから、製品相場の低迷が続いているようである。このような状況のなか木材市況もスギ・アテともに低迷している。製品がだぶついでいて、良質材が安く市況は活気がない。間伐材が多く入荷されている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前月に引き続き需要があり、順調に推移している。よって増員が必要となり、工場要員を募集したが、全く応募がなくて困っている。特に作業員が不足しているように聞く。ただ、事務員の応募は多いようである。
	印刷	印刷業	近年にない好天が続く、新幹線開業により大イベントが盛大で、どの印刷分野も単発ではあるが、若干の潤いがあったと思われる。収益についても、近年の動向で考えると決して悪くない。 個人消費について、いつまで続くか分からないが、印刷関連業種は多忙であったと思う。
	窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は11.7%減、合材用アスファルト向け出荷は48.3%と大きく減となり、全出荷量でも16.2%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比約1割程度の伸びがあると思われる。収益状況は原材料高が商品に反映されていないため、それ程のアップはないと考える。ただ、市場に活気が出てきていることと、6月1日からの商品価格の改正を行うことで、今後、売上高のアップ、収益性の改善が実行されていくことを期待し、先行きに明るい光が差し込んできているように思う。 個人個人の消費がアップしているとは考えにくい。天候は穏やかな日が多く、観光客も急増している。海外からの観光客の姿も多く見られるようになった。
		生コンクリート製造業	平成27年5月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比80.7% (組合員外社を含むと84.9%) となった。地区の状況では、南加賀、能登がプラス出荷で、鶴来白峰、金沢、羽咋鹿島、七尾がマイナス出荷である。官公需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需78.3%、民需90.4%の状況である。
		粘土かわら製造業	分譲戸建用ローコスト住宅は回復しつつあるが、消費税の影響が強く出ている持家戸建は未だ低迷しており、今後の需要期に期待したいが、依然として厳しいものがある。燃料価格・原料価格の高止まり状況は相変わらずであり、収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	生産設備や労働力不足で、受注に対する生産が追い付いていない。収益面では、人件費の増加と円安による原材料費の上昇懸念もあり、ほぼ横這い状態と見込んでいる。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化保存会からの注文があり、売上に多少貢献した。 個人消費について、先月に引き続き、観光客が多く、お土産の売上も好調に推移している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	平成27年5月度の生産量は対前月94.9%、対前年同月比はほぼ横這いの99.9%となっている。各分野の向け先別では織機、自動車、産機、工作機械は横這い、建機は不調、唯一インフラ関係のみ好調を維持しているようである。素形材産業取引ガイドライン(経済産業省発行)に沿った適正取引の実施をしていかねばならない。
		鉄素形材製造業	売上は前月は少し改善されたように感じたが、長続きしない。受注量がまだまだ不安定で安心できない状態が続いている。 業界の動向としては、依然として厳しい状態に変化はない。工作機械関係のみ少し忙しかったが、これも陰りが出始めている。
		一般産業用機械・装置製造業	5月はゴールデンウィークの連休があり、設備の操業度は低下したが、売上高・収益状況は変わらないとする企業が多かった。雇用人員は不変とする企業が多いが、派遣労働者の確保が困難度を増している。前月までの業界の景況が継続している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合加入の企業は業種も多様であり、一概には言えないが、概ね売上高、収益状況共に好調が続いていることが多い。その主な要因としては、大手メーカーの増産、設備投資による受注の増加が挙げられる。原材料費も上昇しているが、現在のところ、それを上回る受注の増加があり、収益状況は悪くない。しかしながら、コマツ粟津工場生産されている比較的大型の建設機械関連については、中国市場の不安定さから陰りが見えてきており、今後状況の悪化が懸念されている。同じくコマツ関連でも中小型の建設機械については、まだ受注が見込まれるようである。
機械金属、機械器具の製造		横這いで推移している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス37.9%、前月比プラス4.2%、平成19年平均比マイナス12.7%となった。漸く最悪期を脱しつつあるようだ。しかし、中国及び他地区からの安定した需要レベルとは言い難い状況である。最大市場である中国では、フィラメント系ではまだまだ在庫量が多くあり、積極的な増産としての設備投資意欲には程遠い。スパン系では全体的に堅調に推移している。ただ、依然として、競合が激しく、価格対応で苦慮しているとともに、融資の厳しさが継続的であり、成約には時間がかかっている。その他の地域での拡販に注力しているようだ。したがって、組合員企業の操業は徐々に回復の兆しが出てきているが、継続・安定という意味では、未だ弱い状況である。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス16.2%、前月比マイナス12.4%、平成19年平均比プラス0.1%となった。スマートフォン向けの需要はやや頭打ち感はあるものの、引き続き堅調であり、納期対応の改善が成果を生み出しつつあるようだ。自動車関連については、夏以降に各自動車メーカーから具体的な引合案件が出るようであり、それに対応すべく、製品の拡充や納期対応を準備中であるとのことである。地域的には中国のやや回復と米国の好調継続が操業の中心となっている。組合員企業の操業もこのところ多少の浮き沈みはあるが、安定している。
		機械工作钣金加工	工作機械全体の売上については、前月比102%、前年同月は115%となっている。内需は前月比109%、前年同月比は144%であった。外需の前月比は99%、前年同月比は102%となっている。リーマン後上がり調子で来ていた状況も一服感が出ているのか、上昇傾向が薄くなっているような感じがする。国内においては株価上昇が続いており、景気好調の雰囲気が続いているが、今後の見通しが不透明なため油断はできない。世界においては円安が続いているが、EU事情、中国主導アジアインフラ投資銀行または南シナ海の不当な埋立開発等々、国際事情も不安要素があるため、安心して景気好調を喜んでいられない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	全体として前月比では売上高が悪くなっている。前年同月比では、採算性・従業員数・業績状況が悪くなっている。業種や企業間でアンバランスが見られるので、注意していきたい。輸送機部門では、売上高・採算性・業績状況は少し悪くなっている。従業員数が前月・前年から減っている。資金繰りは改善されている。電気機械では溶接ロボットや溶接機部品は少し減少、家電関連は落ち込みが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更で生産が減少している。チェーン部門では、四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは前月比を維持している。採算性・業績状況については良くなっている、受注が安定である。繊維機械は、オートワインダーの生産は前月よりやや増加した。業績については前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	前月同様売上・収益共やや好調である。工作機械関連は相変わらず好調、繊維機械関連はますますといったところである。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら、売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。工芸品に関しての個人消費は、増税後減少してきたが、株価の上昇基調により上向きが見える。5月も、北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共入込が少し(20~30%程)増加となった。
		プラスチック製品 製造業	5月は非常に低調で、収益はマイナスであった。原材料は値下げ基調を見せているが、現実には動いていない。また、消費税を8%にアップしたことにより、中小零細業の資金繰りを圧迫し、キャッシュフローが悪くなっていきそうである。北陸新幹線開業の効果で、全体的にサービス業は賑わっているようであるが、製造業は特に、機械関連はさほど受注増加になっていない。特に3月以降の受注が不調である。
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業
水産物卸売業			5月分買受高は対前年同月比8.6%増と、先月に引き続き増加し、売上高は対前年同月比11.5%の増加であった。景気の回復傾向と北陸新幹線開業効果と思われる。個人消費について、ライフスタイルの変更により、魚離れの傾向が一番の課題である。5月の小松のお旅まつりから6月の百万石まつりまでは、例年魚の消費が落ちると言われる。北陸新幹線効果による観光客ののど黒の需要は大きい。
一般機械器具卸売業			住宅市場の本格的な回復にはまだまだの感があるが、非住宅関連需要は民間、官公需とも堅調で、売上・収益共に前年レベルを維持している。個人消費について、好天にも恵まれ、エアコン販売が好調にスタートした。新設戸建住宅は今一歩だが、マンション需要や取替需要が比較的堅調である。
各種商品卸売業			電気設備資材関係は、個人住宅の着工減少の影響から、受注減少傾向にある。しかし、商業施設等ビル関係の需要が引き続き活発であり、最近特に富山方面からの受注が増加傾向にあり、売上高は順調に推移している。
小売業		燃料小売業	ゴールデンウィーク中は好天に恵まれ、燃料油販売は好調に推移した。また、洗車等の油外業務も堅調に推移した。売上は前年を上回っている。収益面では、4月末から仕入価格が上昇したが、小売価格への転嫁がゴールデンウィーク明けとなったため、若干悪化している。下旬にかけて転嫁も進み、前月並みのマージンは確保できた。個人消費について、低燃費車のシェア拡大により、燃料油の販売量は縮小傾向にある。平成26年度では県内販売量は、対前年93.7%であり、今後も継続していくと思われる。
		機械器具小売業	平成27年5月度、カラーテレビは30~36型が好調で115%であった。また、洗濯機も好調で125%と大きく伸びた。一方、ルームエアコン95%、冷蔵庫80%とダウンしたが、カラーテレビの伸びに支えられ、トータル金額は115%と前年を上回った。消費増税後長らく低迷が続いていたカラーテレビに回復基調が出てきた。また、4Kテレビに対するメーカー、販売会社の取組み強化が功を奏し、テレビ販売台数に占める割合が10%となり金額アップにも寄与している。個人消費について、テレビは回復基調にあるが、もう一方の主力製品であるルームエアコン、冷蔵庫は前年を下回る状況が続いており、夏場商戦を迎え、この2製品の買替需要回復が、今年の業界回復のポイントとなる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前月末から気温が高い日が続く、夏が一気に来た感があり、連休も天候に恵まれ、夏物中心に順調に推移した(前年比107.1%)。但し、春物の処分期を逸したのが残念であった。
		鮮魚小売業	5月売上高は金額ではわずかに上がっている。個々については、収益は上がっていない。観光関係の飲食店への業務関係はいいが、それ以外は変わらない。まだ、観光箇所が良く、個人消費は例年並みか鮮魚は若干下降している。業界の動向としては、現在は一部観光地関連はいいが、それ以外は例年並みで、新幹線効果は未だ出ていない。鮮魚小売店の売りにくい季節である。
		他に分類されないその他の 小売業	GW以降、売上が戻ってきている。JRのお客様は買い物は金沢駅のような。個人消費について、団体が少し増加している。金沢駅出店の企業は、新幹線開業後、過去にない程の売上増を続けている。都会の人々は買物は駅でする習慣になっている。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計105.6%、ファッション103.3%、服飾・貴金属108.2%、生活雑貨92.4%、食品116.0%、飲食88.2%、サービス114.3%、客数102.2%であった。施設全体で行われている特別ご招待会の昨年対比が112.9%と良い結果であったのが、影響しているものと考えられる。個人消費について、新幹線が開業したものの、加賀方面に関しては、観光客が大きく増えたようにはまだまだ感じられない。
米穀類小売業		消費は一般顧客はあまり変化がないが、ゴールデンウィークは駅・近江町市場内の海鮮丼は、長蛇の列で、開店から閉店まで客の切れ目がなかったそうである。個人消費はあまり伸びず、新幹線の効果は一部地域だけのようで、一般家庭にあまり変化はない。業界の動向は、一般消費者はあまり変化がなく、低価格嗜好が相変わらず続いている。米穀小売店での購入数量は全体の2.6%の購入率であった。	
商店街		近江町商店街	売上・収益共に増加している。個人消費について、新幹線開業以来、観光客が増加し、鮮魚・飲食部門での伸びが目立つものの、野菜を販売する店は目玉になる商品がない時期であり、低迷している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	<p>昨年対比売上は98.6%であった。個人消費は、まだまだ厳しさが続いているが、4月24日から輪島市プレミアム商品券が発売されてその効果が出始めている。使用期間が9月30日迄となっているので、今後その効果が出てくると思われる。</p> <p>地域の状況としては、7月中旬に新たに輪島バイパスの一部完成式と供用開始の予定だが、そのバイパス沿いに敷地面積17,000㎡のドラッグストアが新店を計画しており、来秋オープンを目指している。少子高齢化で人口が加速度的に減少している輪島で、既存の大型店との戦いに巻き込まれる懸念がある。</p>
		片町商店街	<p>新幹線の開業効果か、多少は商店街への来街者も増えた感じがするが、再開発ビル「片町きらら」が商店街の多くの面積を占めるので、9月の開店までは、その効果もあまり実感できていないところでもある。売上に関しては、あらゆる業種の店舗があるために、業種や店舗によって、その差があると認識している。景気も上がってきているので、概ね増加の傾向にあると思う。</p> <p>5月は比較的天候にも恵まれ、来街者も増加、景気が上向きであるとともに、多少個人消費も伸びているのではないかと実感している。</p> <p>業界の動向は、様々な業種の店舗が混在する商店街においては、一般的なことしか言えないが、観光客の増加による収益増加の店舗はある。また、全く恩恵を受けていない店舗もある。商店街でもホテルでも、販売価格が新幹線効果で上がってきていると聞いている。商店街自身、景気の低迷という感じではないが、一部顕著に上がっている業種もあるので、売上高、販売価格は増加、とさせてもらった。</p>
		豎町商店街	<p>昨年と売上高が変わらないということは、昨年の消費税増税後と比較しているため、実質はダウンしている。個人消費について、今年は天候が安定していた分、トントンであったが、当組合は観光客とは関係ないため、変動はない。</p> <p>業界の動向としては、豎町は30年程前から地権者がテナントに物件を貸す形で発展してきたが、地権者(オーナー)の高齢化や世代交代で、オーナー自身の街への意識が低下しているため、新しい活性化手段を打つことが難しい状況にある。また、テナント賃料の下落が追い打ちをかけている。</p>
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	<p>売上高は約30~40%(対前年)アップとなっているようである。新幹線開業による要因が大きい、経済的要因もプラスに働いているようである。単価についても10~15%は上昇している。</p> <p>個人の観光需要が大きく伸びているように思われる。</p> <p>業界の動向としては、北陸新幹線の開業効果が大きいに現われた月であった。特にコンベンションが大型のものが多く、また観光客も大幅に増加している。約40~50%(対前年)のアップの施設が多い。ただ、人手不足が激化している、今後大きな問題点となる。</p>
		旅館、ホテル (加賀方面)	<p>売上は約20%の増加であった。土曜日(週末)需要は、新幹線開業前からあったが、開業後は月~金曜日の需要が発生してきている状況である。</p> <p>業界の動向としては、3月14日の開業以来、徐々にではあったが、増加傾向に転じている。新規オープン、増室なしの中で、対前年120%前後で推移している。消費単価も大きく上昇してはいるが、若干の増加傾向にあるので、良いイメージでの増加と思われる(急激な単価増額は苦情に繋がりがかねないので)。</p>
		旅館、ホテル (加賀方面)	<p>温泉地全体の宿泊客数は、対前年を16%程上回る見込みである。4月に続き、5月は更に好調であり、北陸新幹線金沢開業の効果が続いている。旅館は軒並み増加している。但し、旅館での人材不足が問題であり、部屋は空いていても予約を受けられない状況なども見られる。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より15%程増加が見込めるため、売上も好転の見込みである。</p> <p>個人消費について、北陸新幹線開業効果が依然として大きく、好影響をもたらしている。これまで関東圏のお客は全体の10%にも満たなかったが、30%を超える程伸びている。旅館によっては、関西より関東が多くなっているところもある。</p>
		旅館、ホテル (能登方面)	<p>総売上が対前年比130%増加した。仕入原価が上昇しているものの、宿泊単価も上昇しているため、収益は改善傾向である。</p> <p>個人消費について、1人当たり消費単価は対前年比8%増加、晴天に恵まれており、天気の影響による宿泊キャンセルはなかった。</p> <p>業界としては、GW入込宿泊数は対前年より増加した。下旬に3日間延べ2,000人規模の宿泊があった。</p>
		自動車整備業	<p>平成27年5月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比99.4%、軽自動車は対前年比105.4%、合算は101.6%であった。登録・軽自動車とも昨年の車検2014問題の減少月は、例年の車検台数に戻ってくるものと想定している中、この5月は昨年の大きな落ち込みがなかったことで、本5月期の実績が反映される結果となった。新規登録では、中古車新規も含み、前年同月比96.9%であった。新車販売は登録車で対前年比100.5%、軽自動車は82.1%と不振が続く、対前月比でも軽自動車は僅かながら落とし、登録車で若干の増であった。軽自動車の販売不振が続いている模様である。要因としては、平成25年度に過去最高を記録(販売)した時に、ダウンサイジングによる軽自動車へのシフト化が大きく変わったものと推測され、その反動が現在の状況と思われる。</p> <p>整備を捉えた場合は、売上高・収益状況は4月よりほぼ横這いである。昨年の5月と比べれば改善があったと思われる。新車販売から見れば、台数増加分4月より改善が見られたと思える。</p> <p>個人消費について、ユーザー嗜好が変化しており、家計支出における車に掛ける費用が抑制され、それが段々高まっている(車に掛ける費用は財布が締まってきている)。</p>
	建設業	板金・金物工事業	<p>前年度に比べれば、売上は半減している。昨年は太陽光発電工事等の駆け込み需要で大変だったが、今年は全くない。</p> <p>個人消費について、季節と共にリフォーム工事等も少しずつ増加してくると思われる。</p> <p>組合員の業況は、冬場より仕事量は増えてはいるが、全盛ではなく7分位である。事務所によりムラがあるし、能登方面ではまだまだ仕事が少ない。</p>
		管工事業	<p>5月期における売上高・収益状況は前年同時期より10%の落ち込みである。全体的に仕事の量は落ち込んでいる。官庁関係の発注が少ないように思われる。5月期の給水装置工事の申込件数は前年同時期とほぼ横這い状態である。またガス管工事受付件数もほぼ横這い状態である。</p>
		一般土木建築工事業	<p>公共事業の発注が少ない(遅れている)ため、各企業は受注待ちの状態である。昨年同時期も少なかったが、今年度はより少ない状況である。設計労務単価の上昇により収益は幾分か改善傾向にある。</p>
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	<p>前年同月と比べると出荷は落ち込んでいる。荷動きが悪い。ただ、燃料費が28円程減少しているため、収益状況良い。</p> <p>定年等により、高齢ドライバーが減少していく中、大型トラック運転手のなり手がいない。特に若い人がいない。</p>
一般貨物自動車運送業②		<p>5月度の売上高は前月比マイナス約12%、前年同月比は約5%のプラスであった。前年は上回ったものの、全般的になんとなく閑散とした荷動きであった。理由は判然としないので、この先が心配な様子である。運賃価格は今のところあまり変化はなく、燃油価格は多少の値上がりはあるものの、今後急上昇しない限り収益状況はまずまずと言える。</p>	